

事務事業名		障がい者相談支援事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあう暮らしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(19)障がい者福祉の充実		担当者名	野々村 達志	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的 対象	市民	意図 日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。	予算科目	会計 011528 款 11528 大事業名 地域生活支援事業	中事業名	障がい者相談支援事業
	基本事業名	(055)相談体制の強化		中事業名	054501	中事業名	障がい者相談支援事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、関係機関との調整、支援計画の作成などを行う。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 「社会福祉法人仁寿会」「社会福祉法人雲南広域福祉会2事業所」「社会福祉法人雲南ひまわり福祉会」に対して事業を委託した	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 「社会福祉法人仁寿会」「社会福祉法人雲南広域福祉会」「社会福祉法人雲南ひまわり福祉会」に対して事業委託を行う。基幹型相談支援事業所を新規設置(委託)予定				
② 活動指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	委託事業者数	カ所	3	3	4	5
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	障がい者やその家族等からの相談に対応している		ア	相談件数	件	19,364	15,626	16,210	17,000
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
障がい者福祉に関する情報提供や関係機関との調整を行い、障がい者やその家族に対する支援を行う。		ア	相談件数	件	19,364	15,626	16,210	17,000	
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)		② コストの推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
需用費(消耗品費) 3千円	委託料 19,200千円	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	17,087	17,019	19,203	21,320
	事業費計(A)	千円	17,087	17,019	19,203	21,320		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	210	210	210		
		人件費計(B)	千円	816	828	823		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	17,903	17,847	20,026		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成25年障害自立支援法から障害者総合支援法へ改正される。	自立支援協議会準備会の設立。22年度協議会を設置し、相談支援事業所との定期会議を開催、連携強化を行った。	制度が複雑で分かりにくくので相談を充実してほしい、児童に関する相談業務を強化してほしいなどの要望がある。

事務事業名	障がい者相談支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	専門的な職員の配置増や関係機関の一層の連携により、案件数・困難事案の増加に対応することができる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	相談業務は多岐に渡る場合が多く、適正なサービス計画と給付の一体的な管理を行うことにより事業の有効性を高めることができる。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	既にシステム導入により削減を行うなどしており、これ以上の削減は図れない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 現在、相談支援事業は事業委託しているが、事業の有効性・効率性をより高めていくためには、適正なサービス計画と給付費の一体的管理を行う包括的な検討を行う必要がある。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
近年、困難事例や複数の分野に渡る相談事例がふえてきているため、相談支援業務を包括的に実施する方法を検討する		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			